

パイン産業にみる旧日本帝国圏を越える移動  
——ハワイ・台湾・沖縄を中心に——

八尾祥平\*

On Asia-Pacific Pineapple Industry Transfer beyond Japanese Empire:  
Focusing on Hawaii, Taiwan and Okinawa

YAO Shohei\*

Abstract

This research examines the historical process of how the pineapple industry propagated to Okinawa via Taiwan from Hawaii. Previous research studied the history of the pineapple industry by examining local history. This research goes beyond the influence of local regions and great power, but analyzes the process by shedding light on the international flow of a commodity and the people that accompanied the propagation of the pineapple industry to various colonies of the world.

This research reveals that the change of the regional order in the Asian-Pacific area had great impacts on the international flow in the pineapple industry. Firstly, the network transferring a commodity and the people that supported the propagation of pineapple industry to Okinawa via colonial Taiwan from American territory was created because of the falling of the Hawaii and Ryukyu Kingdom at almost the same period by great power (the strong fortitudes) and also because Taiwan was being governed by the Japanese Empire. Secondly, since after the collapse of the Japanese Empire and the reconstruction of the regional order of Asia-Pacific area due to the cold war system, the Philippines and Thailand, whose labor cost was cheap, eroded the world market share in Hawaii, Taiwan and Okinawa in the so-called open market.

There are still discussions taking place that support the modernization theory, which claims that the economic growth in developing countries contributed to the transition of the base of the pineapple industry from Hawaii, Taiwan, and Okinawa to Philippine and Thailand. However, it is significant in the history of the conversation about the pineapple industry to shed light on the people who tried to stabilize their life while they were tossed about by the change of the local power between great countries challenging the dominate arguments like the modernization theory. The importance of research on the transition of a commodity and the people that connect the sphere of influence of

\* 神奈川大学経営学部 : Faculty of Business Administration, Kanagawa University, 2946, Tsuchiya, Hiratsuka, Kanagawa 259-1293, Japan / baweixp@gmail.com

multiple countries will be more and more recognized from now on.

キーワード：複数の勢力圏，パイナップル産業，アジア太平洋島嶼地域，台湾，沖縄，ハワイ

**Keyword:** Multi Empire, Pineapple Industry, Islands of Asia-Pacific area, Taiwan, Okinawa, Hawaii

## はじめに

日本では一般にはあまり知られていないことだが，台湾におけるパイナップル産業の発展にはハワイとのつながりが大きな影響を及ぼしている。また，台湾のパイナップル産業の動向は，沖縄のパイナップル産業に無視のできない影響を及ぼしていた。パイナップルはハワイで近代的な産業化に成功し，コーヒーのように世界各地の食卓で供されるようになった。ハワイでのパイナップル生産は戦後しばらくの間，世界でトップの座にあった。その後，近代的なパイナップル産業のノウハウは，戦前のハワイから台湾へと導入され，さらに沖縄へと伝播した。パイナップルはハワイ・台湾・沖縄の各地で地域経済を支える商品作物以上の存在感を示している。パイナップルは台湾だけでなく，沖縄，そして，ハワイでも「伝統」作物として認識されており，地域社会のアイデンティティという社会文化的な側面にも深く結びついた重要な農産物である。このため，ハワイ・台湾・沖縄の各地域研究においてパイナップルの歴史には一定の研究蓄積がみられる。

まず，ハワイにおけるパイナップル産業史の先行研究としてはホーキンス（Hawkins）によるものが代表的である [Hawkins 2011]<sup>1)</sup>。ホーキンスはハワイのパイナップル産業史をハワイという地域に閉じて記述するのではなく，主にアメリカ勢力圏というより広い地域の枠組みを設定して描き直している。パイナップル産業をアメリカ勢力圏のなかで描き直すことで，これまでは十分に認識されてこなかったハワイのパイナップル産業史のもつグローバルな意義を掘り起こしたことは高く評価できる。ただし，ホーキンスはアメリカ勢力圏内におけるハワイのパイナップル産業の歴史的役割を明らかにしてはいるものの，日本・沖縄・台湾・中国といった東アジアの異なる勢力圏との結びつきや歴史的な変遷については「周縁」におかれ続けていると言わざるを得ない。

続いて，ハワイからパイナップル産業のノウハウを導入した台湾については，戦前から戦後にかけての時期をカバーするパイナップル産業史の優れた蓄積がみられる。主要なものとして，戦前のパイナップル産業については頼，高，関沢，さらには北村，また，戦後については陳らによる研究

1) 本稿では，パイナップルの略称としてパイナップルという表記も用いる。

成果が挙げられる〔頼 2001; 高 2007; 関沢 2011; 北村 2014; 陳 2005〕<sup>2)</sup>。とりわけ、陳の研究は米国施政権下にあった「琉球」を日本とは別個の独立した主体として分析した章が存在し、これまでの日台経済関係史という枠組にとどまらない視点が盛り込まれている点で特筆に値する。ただし、これらの研究では台湾のパイン産業がハワイから導入され、さらには沖縄へと伝播していく移動の歴史については十分に主題化されておらず、今後の課題となっている。

さらに、沖縄のパイン産業については、これまで沖縄のなかにある台湾として一定の研究蓄積が積み上げられてきた。台湾から沖縄へのパイン産業が導入された歴史的経緯という台湾史研究における研究上の空白が沖縄研究のなかで補完されている〔松田 2004; 野入 2008〕<sup>3)</sup>。これらの研究では、日本本土からは「他者」として位置づけられてきた沖縄が、沖縄同様に日本本土から「他者」とされてきた台湾に対して、どのようなまなざしを向けたのかを問う。こうした問いから、日本本土＝支配者・沖縄＝被支配者という構図では捉えきれない、沖縄をめぐる自己と他者の複雑な様相を明らかにしてきた。ただし、先行研究では沖縄のパイン産業の発展を、一地域を越える、よりグローバルな視野から検証することは必ずしも十分になされておらず、今後の重要な課題となっている。

最後に、本稿でとりあげるパイナップルのような日常品から日本と海外を結ぶ国際移動の意義を考察した研究を取り上げる。バナナ〔鶴見 1982〕やエビ〔村井 1988; 2008〕、かつお節〔宮内・藤林 2014〕、マツタケ〔Tsing 2015〕を対象とした先行研究がある<sup>4)</sup>。とりわけ、鶴見・村井の研究は「南」の途上国の生産者と「北」の先進国の消費者との構造的な不均衡が主題化され、戦前から続く日本と東南アジアとの関わりが一地域・国家の枠組みを超える視野から描かれており、本稿の源流にあたる重要な先行研究である。ただし、バナナおよびエビについての研究では、生産者と消費者の不均衡に議論の焦点があり、戦前からの連続した視点から人の移動については十分には主題化されていない。これに対して本稿ではこうしたグローバルな不均衡を視野にいれながらパイナップルと人の移動の歴史の解明に力点を置きたい。

以上に取り上げた、ハワイ・台湾・沖縄におけるパイン産業史の研究蓄積を概観すると、パイン産業の歴史はひとつの地域、もしくは、同一の勢力圏の枠組みなかで描かれ、複数の地域あるいは勢力圏間でのモノ・ノウハウ・人の移動がハワイ・台湾・沖縄のパイン産業に与えたインパクトについてはこれまで十分に議論されることはほぼなかったといっていよい。

2) 台湾パイン産業史の研究蓄積は、台湾の民主化を背景にした、台湾を独立した主体として歴史研究の対象とする台湾史研究の発展と軌を一にしている。台湾史研究は台湾をめぐる政治状況とは全くの無関係ではなく、むしろ、台湾アイデンティティを確立させる役割を担っているといっていよい。

3) 当事者による記録としては林〔1984〕を参照した。

4) 宮内・藤林の研究については内海愛子氏、ツイン (Tsing) の研究については飯島真里子氏よりそれぞれ教示を受けた。

そこで、本稿では、戦前から戦後にかけての時期のパイナップル産業でみられたハワイ・台湾・沖縄をめぐるモノと人の移動と、こうした移動が台湾と沖縄に与えたインパクトとを、世界のパイン市場とその流通状況にも留意しつつ、アジア太平洋という地域の枠組みから検証する<sup>5)</sup>。

本稿では、まず、戦前のハワイでパイン産業が確立し、ハワイ式のパイン産業経営システムが台湾に導入され、さらには第二次世界大戦の戦禍が世界各地でパイン生産地の移転を引き起こした過程を概観する。続いて、戦前の台湾から沖縄へのパイン産業の移転と、日本帝国の台湾領有放棄後の台湾と沖縄におけるパイン産業の歴史を描く。その上で1980年代末の貿易自由化後の沖縄のパイン産業の動向を取り上げる。

本稿を通じて、パイン産業史を従来の台湾と沖縄といった単一の地域の枠組みに閉じずに描き直す。こうした描き直しから、旧日本帝国圏というより広い地域の枠組みすら越えて、アジア太平洋地域で複数の勢力圏のネットワークが重層化しながらモノと人が移動した歴史の一端を明らかにして、その意義を考察したい。

## I パイン産業の勃興と植民地台湾への伝播

### 1 世界におけるパイン生産の沿革

パインは1493年11月にコロンブスらによって西インド諸島で「発見」され、その種苗が数ヶ月の航海にも耐える性質を持っていたことから、世界の熱帯・亜熱帯地域へ伝播していった。1795年の缶詰貯蔵技術の発明はパインを高度な産業化と結びつけ、世界的に生産量を増やす足がかりとなった。それまでパイン生果は日持ちしないため長期の輸送には向かず、収穫地近辺での生食用として消費されるに過ぎなかった。パイン缶として遠隔地への輸送・消費が可能になったことで、ここに商機を見いだそうとする人びとがあらわれた。

現代にまでつながるパイン缶製造の礎はハワイで築かれた。1885年、ジョン・キッドウェル(John Kidwell)が品種試験の結果、優良品種としてスムース・カイエンを見いだした。彼は友人のジョン・エメルス(John Emels)と共同でパイン缶製造法を確立し、1892年にパイン缶工場の操業を開始した<sup>6)</sup>。

世界にハワイ産パイン缶の販路を切り拓いた立役者はハワイアン・パイナップル商会(現・ドール)の設立者のジェイムス・ドール(James D. Dole)である。彼は優良品種の選出、

5) 本稿の世界のパイン市場の動向は、戦前は台湾総督府官僚、戦後は香川大学教授としてパイン産業に携わった渡辺正一の論文[渡辺 1943; 1966]を参照した。

6) パイン缶工場そのものは1884年にフランス人がシンガポールで設立してはいたものの、それが世界に広まるまでには至らなかった。

農場からパイン工場までの生産過程を自社で一貫して管理する経営方式を確立したのみならず、ハワイの同業者をひとつにまとめあげた功労者でもあった。この結果、パイン缶の品質向上と生産コストの低減に成功し、かつ、パイン生産者同業組合が製造数量をコントロールすることで同業者間の過当競争による利益低減も防止することができた。また、パイン缶加工の副産物であるパインジュースの製造に着目し、パイン加工を多角化させることにも努め、さらには、パイン缶製造業者間の過当競争による利益の低減を抑えることにも成功した。

ここで簡単に、ハワイと日本帝国との人の移動とパイン産業との関わりについて取り上げる。1881年、ハワイ王国のカラカウア王自らが日本を訪問し、日本政府に対して移民の送付を要請した。ちなみに、カラカウア王は日本帝国を初めて訪問した海外の元首である。この結果、1885年から1894年まで政府主導によって約3万人が日本からハワイへ契約移民として渡った。こうしてハワイへやってきた日本人は契約移民としてサトウキビ農場での農作業に従事するようになる。なお、契約移民として渡った「日本人」のなかには琉球王国滅亡により日本に編入された沖縄出身の人びとも多く含まれている。こうしてハワイへ渡った人びとはサトウキビ農場で厳しい労働環境におかれ、かつ、貧しい生活を送ることを余儀なくされた。彼らは契約移民であるため、逃げようと思っても他の職業への転職はできなかった。契約が明けた者は、サトウキビ農場ほど労働環境が悪くないパイン農場へと移っていった [Hawkins 2011: 132-137, 144-147]。この間、1893年にハワイ王国が滅亡し、ハワイ共和国になった。さらに、1898年にはハワイはアメリカの準州として併合される。1900年、ハワイでもアメリカ合衆国憲法が適用されるようになると、契約移民は無効となり、日本人にも職住選択の自由が認められるようになった。その後のハワイにおける日本人とパイン産業との関わりについては、1910年代に入るとオアフ島パイナップル生産者組合が設立され、1920年には小規模なパイン農場の9割弱が日本人によって占められる状況となっていた。さらに、1921年10月12日、ホノルルで暮らす日本人が「ダイヤモンドベーカリー (Diamond BAKERY)」を開業し、「ハワイアン・ショートブレッド・パイナップル (Hawaiian Shortbread Pineapple)」という、パインを生地に練り込んだ焼菓子を販売するようになった。

ハワイにおけるパイン産業の隆盛は世界的に注目され、世界各地でパイン缶製造工場が設立されるようになった。こうしてパイン産業が世界に広がった結果、アメリカ・イギリス・フランス・日本といった列強国がその勢力圏内でパイン缶を製造・消費するという世界におけるパイン市場の構造が形成されていった。言い換えれば、ハワイで見いだされたスムーズ・カイエン種はパイン産業の確立に伴い、ハイチ・キューバ・メキシコ・フィリピン・フィジー・ケニア・台湾といった列強の「周縁」間を移動していった。

パインの生育条件を考慮にいれば、パイナップル栽培が可能な地域はそもそもで熱帯・亜熱帯地域に限定されるため、とりたてて列強の中心を介さない「周縁」間移動であること

に着目する必要はないとする見方もありえる。だが、世界におけるパイン生産地の拡大は、パインの生育条件によって「自然」にもたらされたものではなく、あくまでもヨーロッパで確立された近代世界システムが世界へ拡大していった過程と結びついている。したがって、「自然」よりも近代世界システムへの編入がより重要な契機である<sup>7)</sup>。

## 2 植民地台湾におけるパイン産業の確立と沖縄への移転

パインは18世紀頃、福建から東南アジアへ渡った福建人ネットワークを通じて台湾やフィリピンへと伝来したと推定されている。台湾では現在の高雄市鳳山が最も古い栽培地とされ、パインの生産は平埔族が担い、漢人はその交易を行うという分業体制が営まれるようになった<sup>8)</sup>。19世紀の中頃にはパインは台湾全島で生食用として栽培されるようになった。こうした福建ネットワークを介して東南アジア各地へ伝播したパインは世代を経て、現在では台湾の「在来種」という意味で土旺菜と人びとに呼ばれるようになっている。

1894年の日清戦争の結果、台湾が日本によって領有されることになり、日本による台湾の植民地経営が開始される。これに伴い日本から台湾への大規模な人の移動も始まり、台湾における近代パイン産業の確立も日本人を通して着手された。

しばしそろばん棚に置き鋤取り野邊を耕せば  
やせ地も肥へてアナナスも金の函にぞおさまらん

これは台湾において製糖業の礎を築いた新渡戸稲造が、1902年に台湾初のパイン缶工場を鳳山に設立した岡村庄太郎へ贈った書の言葉である。岡村はパイン缶製造の「先進地」となっていたシンガポールを視察し、そこで得た知見を台湾に導入した。この書からはパイン工場設立とその経営においてさまざまな苦労があったことがうかがえる。また、1905年には櫻井芳之助が彰化でパイン工場を設立した。

1920年代に入ると台湾におけるパイン産業の高度化が官民をあげて図られるようになった。1923年、先述の櫻井芳之助の子で士林園藝試験支所長であった櫻井芳次郎らによってハワイのスムース・カイエン種はパイン缶製造原料に適していることが確認された。翌1924年には嘉義の野々村國吉がボルネオからサラワク種を輸入し、パイン生産に好適として栽培

7) 近代世界システムは中心から周縁へと拡大するモデルで理解されることが一般的ではあるが、周縁間で確立した近代性も存在しうる。近代世界システムの拡大が「先進的」な中心から「遅れた」周縁へという「成長物語」と結びつけられてきたことを相対化するためにも、列強の「周縁」間を移動する近代性を検証することは今後の重要な課題である。

8) 前近代の台湾におけるパインの歴史や台湾における先行研究については、中央研究院台湾史研究所・林玉茹研究員より多くの教示を受けた。記して感謝したい。

が拡がった。こうした優良種を生産農家へ安価に安定供給することを目的として、1925年には高雄の大樹にパイン種苗養成所が設置された。この養成所の所長には当時台湾総督府特産課に属し、ハワイのパイン産業を実地調査した小笠原金亮が任命された。また、高雄では株式会社化したパイン農場の経営が開始され、ハワイでパイン栽培に従事していた中尾孫市・岡崎仁平を招聘しパイン栽培の指導にあたらせた。こうしてパイン缶製造に適した「外国種」パイン増産にむけた整備が着々とすすめられていった。

また、日本政府や台湾総督府の政策もパイン産業の発展を後押しした。1923年の贅沢品関税の引き上げは、結果としてではあるものの、ハワイ・マラヤ産パイン缶輸入を抑制し、台湾パイン産業の保護につながった。1928年には缶詰工場の濫立による原料獲得競争からくるパイン缶の品質低下防止策として、台湾鳳梨缶詰検査規則が定められた。

1920年代の缶詰工場の濫立の背景には、当時の日本におけるパイン市場の需給と関わりがある。台湾ではパイン産業から高い利益をあげるために付加価値の高いパイン缶製造を目指していた。そのため、台湾総督府は上述したハワイ型の自営農場をもつ大規模な工場経営を目指そうとした。しかしながら、日本本土においては付加価値の高いパイン缶だけでなく、より安価なパイン缶需要があった。こうした安価なパイン缶への需要を満たしたのは台湾人経営のパイン工場であった。彼らは自営農場をもたず、小規模な工場を建てることで初期投資コストを抑えた。また、原料にはパイン缶製造において手間がかかる安価な在来種パインを用い、人手がかかるパイン缶製造過程には安価な女子労働力を用いることでコストを抑制した。台湾人経営の小規模なパイン工場から「粗製濫造」される安価なパイン缶は、日本人の中小パイン工場に対しては競争上の優位にたっていた [関沢 2011: 39-55]。

1930年代に入ると、台湾でのパイン生産の経営を安定化させるための動きがさらに加速する。1935年には、台湾総督府の指導によって、台湾島内の81工場が統合され、臺灣合同鳳梨株式會社が設立された。この経営統合当時、台湾のパイン産業に打撃を与えていたパインの萎凋病を背景に、台湾におけるパイン栽培のより好適地である台湾中部の八卦山での栽培拠点の移転・拡大が促された。さらにはこうしたパインの病虫害への対処策・予防策も発見されたことで一時期は失敗とまで言われた台湾におけるパイン産業はさらなる発展を遂げることになる。台湾においてパインが安定的に増産される体制が整ったことを背景に、パインを用いた新たな製菓・旺萊餅が台湾で生産されるようにもなった<sup>9)</sup>。旺萊餅はハワイへ渡った

9) 旺萊餅は戦後の台湾でも長らく生産されることはなかったが、2016年に製菓企業・奇美が製造・販売をするようになった。広島県呉市にある和菓子屋・天明堂の銘菓である「鳳梨萬頭（オンラインマン トウ）」はこの旺萊餅がもとになっていると考えられるほど類似している。なお、2017年より沖縄の製菓企業・御菓子御殿から「南国こんがりパイン」という商品が発売され、これもまた旺萊餅とよく似た形状の製菓である。こうした台湾・沖縄・日本でみられる旺萊餅に類似した製菓がつけられるようになった歴史的な経緯については今後、明らかにしていきたい。

日本人がつくりだしたハワイアン・ショートブレッド・パイナップルに非常によく似ている。唯一の相違点は、後発の旺萊餅にはクッキーのなかにパイナップルの餡が入っていることくらいである（写真1）。先に取り上げた、1920年代にはハワイでパイン栽培に多くの日本人が従事していること、さらには、彼らがパイン栽培の指導のために台湾へと招聘されていたことを傍証として、1920年代から1930年代にかけての時期にパインを用いた焼菓子についてのノウハウもハワイから台湾へと伝播したのではないかと考えられる。



写真1 ハワイの Pineapple Shortbread と台湾の旺萊餅

台湾でのパイン工場の経営統合がきっかけとなり、沖縄へのパイン産業の移転が開始される。台湾でパイン工場を経営していた林發は、臺灣合同鳳梨株式會社による台湾でのパイン工場の経営統合のために、自らのパイン工場を売却することになった。売却によって得た資金を元手にして、林發らは仲間と共に、台湾と同じくパイン栽培に適した気候と土壌を有する石垣島でのパイン経営に乗り出したのである。1938年、林發は仲間と共に石垣島で大同拓殖株式会社を設立する。これに前後して、台湾から石垣へ渡った台湾人は300名程度おり、当初は台湾からの新参者をこころよく思わない地元住民との衝突がたびたび起きた。林發はその度に調停に乗り出し、次第に石垣島における台湾人住民のリーダーとしての役割も担うようになっていった。その後、太平洋戦争時にはパイン缶は「贅沢品」に指定され、事業自体がやむなく停止した。だが、こうした林發らによる沖縄へのパイン産業のノウハウの移入は、戦後の沖縄におけるパインブームの礎となる。

ここで、1930年代におけるパイン産業の技術指導にあたり、戦後も台湾と沖縄でパイン栽培の指導にあたった中心的人物である渡辺正一について取り上げたい。渡辺は三重県に生まれ、中学卒業と同時に渡台し、台北高校・台北帝国大学農学部へと進学した。台北帝国大

学ではパイン栽培についての研究に携わり、卒業後は台湾総督府殖産局では一貫してパイン産業の安定化とその発展に取り組んだ。1936年にはハワイに渡りパイン産業の最先端を研究し、その成果は台湾でのパインの萎凋病への対処策を講じるといった場面やパイン密植などの技術指導にあらわれた。渡辺の提案によって1937年に設立された鳳山熱帯園藝試験支所は、「戦後」も台湾におけるパイン栽培研究の拠点として機能した。なお、渡辺は日本への引揚げ後は香川大学の教員となり、詳細は後述するが沖縄・台湾から要請を受けてパイン生産の指導・助言を行った。

こうして1930年代には台湾におけるパイン缶製造高は世界全体の1割を占め、ハワイ・マラヤに次ぐ世界第三位にまで躍り出るようになった。当時の日本帝国内でも、パインは全生産高全体の約7割が缶詰となり、洋梨(4割)・桜桃(2割5分)・蜜柑(1割以下)といった他の園芸作物と比較してもその割合の高さは突出していた。また、日独伊三国同盟の影響でドイツやイタリア産の安価な鮭・鱒・蟹・蜜柑缶詰が市場に出回った結果、上記の日本産缶詰は輸出不振に陥った一方で、パイン缶はその生産高の半分が輸入にまわり外貨獲得の貴重な手段ともなっていた。

パイン産業は総力戦体制のなかにも組み込まれていく。たとえば、戦時中、台湾のパイン缶は軍需品として戦線の兵士のもとに届けられていた。台湾のパイン工場は敗戦期に米軍によって破壊され、生産停止に追い込まれた。その復興は日本帝国の敗戦後に行われることになる<sup>10)</sup>。

## II 「戦後」におけるハワイ・台湾・沖縄のパイン産業

### 1 ハワイのパイン産業

戦後のハワイにおけるパイン産業は1950年代にピークを迎える。その後は、人件費の上昇を背景に、1960年代に入ると、ドールがフィリピンへ生産拠点を移転させ始める。なお、ドールは戦前からフィリピンに農園用地を確保していた[鶴見 1981: 79-81]。1970年代に入ると、タイでのパイン生産およびパイン缶工場の操業も行われるようになった。ハワイのパイン産業はこのようにして生産拠点が海外に移転するにつれて世界におけるパインの生産における

10) 日本帝国は米国に台湾のパイン工場を破壊されたという被害を一方的に受けた訳ではない。日本軍は世界第二位のマラヤ、第四位のフィリピンのパイン工場を壊滅させている。この結果、イギリスはこれを代替するために南アフリカやケニアにパイン工場を移転させた。一方、アメリカでは一九四二年から一九四五年にかけての時期はアメリカ国内で圧倒的なシェアを誇っていたハワイ産のパイン缶の約六割を政府が買い上げたことやフィリピンのパイン缶生産の停止とも相俟って、市場への供給が不足するようになった。そこで、アメリカに近接するキューバ・ポートリコ・メキシコからの輸入が急増することとなった。このように第二次世界大戦は列強の各勢力圏の「周縁」間でパイン産業の拠点の移動・拡散を引き起こした。

ハワイ産の占める割合が低減していった（表1）。

1980年代に、デルモンテのパイン缶工場閉鎖による影響についての調査が実施され、パイン農場で働いている者の多くはフィリピン系であることが報告されている。1960年代以降、ハワイのパイン産業はフィリピンへと移転する一方で、ハワイのパイン農場でも作業に従事するのはフィリピン系であった。すなわち、ハワイであろうとフィリピンであろうとパイン農場の現場で、パインの栽培・収穫をするのはフィリピン系という状況が現出していたのである。なお、日系人労働者はフィリピン系につぐ割合を占めてはいたものの、かつてのように大半を占めるということはなく、これはおそらくは、職住の自由を得たことや社会上昇を経て、他の職につくようになった結果と考えられる。

表1 ハワイのパイナップル生産量と世界の全生産量に占める割合（1950-1970）

年	生産量 (t)	世界の全生産量のうち ハワイ産の割合 (%)
1950	230,951	71.69
1955	280,185	61.68
1960	270,253	52.24
1965	257,088	41.88
1970	245,520	33.7

（出典：Pineapple Growers Association of Hawaii 編 Pineapple Factbook 1973）

## 2 台湾のパイン産業

日本政府はポツダム宣言の受諾に基づいて台湾領有を放棄し、日本人は日本本土へと引揚げていった。この後の台湾の帰属を住民投票によって住民の意思を諮ることなく、台湾は中華民国国民政府（以下、国府と記す）によって「接收」され、中華民国の一部となった。これを受けて臺灣合同鳳梨株式會社は臺灣鳳梨股份公司として経営が引き継がれる。企業だけでなく、パイン栽培技術の普及や指導を行う試験場なども引き継がれた。植民地から日本本土へ引揚げた者がふたたび植民地へ赴くことは一般的にはあまりない。だが、パイン産業の分野では戦後もかつて台湾でパイン産業に携わっていた人物が台湾側から招聘された。まず、1951年、工場運営の指導者として中村徳松、続いて1952年には栽培技術の指導者として先述した渡辺が招聘された。

再び台湾の地を踏んだ渡辺は萎凋病などの病虫害の防除法・優良種の選抜・パイン苗の密植栽培などを指導した。また、1920年代の規模の大小を問わずパイン工場が濫立する状況へ後戻りする懸念があったことから渡辺は国府に対してパイン工場に消化原料の三・四割を生産する自営農場を設置させることを提案した。国府はこの提言に基づいて自営農場の設置を

パイン工場設置の基礎条件として法制化した。これと同時に原料となるパインの買取配給組織も設立した。こうして政府の指導によって生産農家と加工工場間の調整が行われる体制は戦後も維持された。さらに、1957年から1958年にかけて台湾糖業会社が台湾東部にパイン産業を展開した際にも渡辺は招聘され、指導にあたった。結果として、台湾東部のパイン産業は軌道に乗り、さらなるパインの増産につながった。

戦前はスムーズ・カイエンと作業による果実のロスが比較的多い「在来種」の二本立てでパイン缶が製造されていた。だが、戦後は政府の指導のもとでスムーズ・カイエンに一本化された。1960年代の台湾では1940年の約2万8千トンを大きく上回る一六万トン以上のパイン生産高を達成し、1970年代にかけて隆盛期を迎えることになる(表2)。全体としてみれば、渡辺が戦前から描いていた台湾のパイン経営の構想は日本政府から国府へと政権が変わってからも、その構想自体は変わることなく、継続されることで花開いたといえる。

表2 台湾におけるパイン生産量の推移(1935 - 1985)

年	生産量(t)
1935	24,263
1940	27,556
1955	70,537
1960	166,730
1965	231,005
1970	338,191
1975	318,978
1980	228,804
1985	149,745

(出典:戦前については渡辺[1943]からの転載,戦後は行政院農業委員会『農業統計』より作成)

こうして渡辺の理想とするパイン経営は台湾で成功をおさめた。だが、1960年代に入ると、台湾の工業化を背景に、農村労働人口が流出したことでパイン業界は人手不足に悩まされる。人手不足の問題をパイン生産者も加工者も機械化によって乗り越えようとしたものの、次第にパインの生産量は低減していったと考えられる。渡辺が戦前から戦後にかけて実現した台湾パイン産業の隆盛期は、戦前の台湾では考えられなかった工業化の進展によって転機を迎えようとしていた。

台湾におけるパイン経営は戦前からの連続性が認められる一方で、台湾をとりまく世界のパイン市場の動向は変化した。世界全体で見れば、旧宗主国が旧植民地からパイン缶を輸入するという戦前からの構造そのものは変わらない。ただし、第二次世界大戦時のパインの生

産拠点の破壊によって生産地の多様化・分散化もすすんだ。さらに、旧植民地を持たないヨーロッパの自由陣営諸国への自由競争による輸出も見られるようになった。戦前の台湾は、日本本土を最大の消費地としていた。これに対して、戦後の日本本土では、パインを日本の統治下を離れた台湾に替わって沖縄を供給地とするようになり、沖縄以外の地域からの輸入については数量割当を行った。ただし、台湾は戦前最大のパイン消費地であった日本市場への輸入は制限されたものの、1961年の西ドイツやデンマーク向けの輸出は総数で1万7千トン以上におよび、当時の日本（約8千トン）やアメリカ（約1万トン）を大きく上回る水準となっていた。こうしてみると台湾は旧日本帝国圏から切り離され、冷戦期の自由主義陣営に編入されるなか、新たな市場の開拓に成功したと言える（なお、同年の沖縄におけるパイン缶の日本への輸出高は約1万5千トン）〔渡辺 1966〕。

先述した台湾の工業化は賃金上昇をもたらし、台湾のパイン産業から国際競争力を奪うことにもつながっていた。また、1970年代前後の国府の国連脱退や日華断交・米華断交といった台湾をめぐる国際環境の変化もパイン市場における台湾の地位を低下させる遠因ともなっていたと考えられる。日本市場との関係のみと、たとえば、バナナのように、台湾産はより安価なフィリピン産にシェアを次第に奪われていった。

### 3 沖縄のパイン産業

#### (1) 日本と沖縄をめぐる関係

日本の敗戦後しばらくの間、台湾と沖縄間は統治の空白地帯とでもいうような状態となっており、香港・台湾・沖縄間で「密貿易」による取引が活発に行われていた。こうした「密貿易」の中心地は与那国島であった。林發は与那国島で「密貿易」を取り仕切る者の一人として財をなした〔奥野 2005〕。1951年3月に琉台貿易協定が発効すると、台湾・沖縄当局によって「密貿易」が違法行為として厳しく取り締まられるようになった。そこで、翌1952年から林は石垣島にてパイン工場を再稼働させ、1955年には琉球缶詰株式会社を設立した。

林發は、渡辺正一と台湾時代に知遇を得ており、1957年に渡辺が沖縄へパイン栽培の調査・技術指導に赴いた際に再会している。渡辺とはその後もパイン産業を通じた交流が続いた。1960年、琉球缶詰株式会社は琉球殖産株式会社と合併する。琉球殖産株式会社は、戦後の沖縄における製糖業の発展の礎をつくった宮城仁四郎の経営する企業である。宮城は戦前、ジャワで製糖業に携わり、沖縄への引揚後はジャワで得た知識を活かして製糖会社を起ち上げた。日本政府が台湾の領有を放棄したことによる砂糖生産の穴を埋めることで、沖縄における産業の復興と経済的な自立を同時に達成するという明確な意図が宮城にはあった。琉球殖産では、林はパイン工場長として引き続き経営に携わった。

「戦後」の沖縄でパイン産業が製糖業にらぶ基幹産業として急速に発展した背景には、日

本帝国の敗戦によりパイン缶の供給地であった台湾が日本の領土から切り離され、沖縄がその穴を埋めるという位置づけを得たためである。1950年代の中頃から渡辺正一や櫻井芳次郎といった戦前の台湾でパイン産業に携わった者たちが沖縄に招かれ、パイン産業五カ年計画の策定や一般農家向けの栽培技術指導に携わった。渡辺からの提言に基づき、琉球政府は1959年にパイン産業振興法・重要産業育成法・パイン缶詰検査規則などを定めた。これを受け、民間では1960年に沖縄輸出パインアップル缶詰組合が結成され、そのトップには宮城が就いた。さらに、1950年代に日本政府が沖縄のパイン缶詰を「南西諸島物資」として指定し、当時の沖縄は日本の施政権下にはないにも関わらず沖縄からのパイン缶には関税をかけずに輸入する一方で、台湾からのパイン缶輸入には割当制をとった。このことが「パインブーム」と呼ばれるパイン産業の急激な成長の呼び水となった。こうしたパイン産業の急成長を経て、1963年にパイン産業は琉球政府から重要産業として指定されるに至った。日本の敗戦はパイン産業において人・モノ・ノウハウが台湾から沖縄へと「引揚げた」とでもいうべき状況をもたらしたのだった。沖縄での「パインブーム」は台湾人に限らず、多くの沖縄の人びとに恩恵をもたらした。「パインブーム」の礎を戦前から忍耐強く守ってきた台湾人に対して今も強く感謝の念を述べる沖縄の地元住民は決して少なくない。さらに、沖縄の地元住民や華僑の別なく、かつての林發を知る人は彼のことを「八重山華僑の天皇」、あるいは「パインの天皇」などと呼んでいる。

このように日本政府と沖縄との関係だけをみれば、日本帝国の敗戦後、パイン産業においては沖縄が台湾の代替地となったように見える。しかし、日本の敗戦はパイン産業において日本と沖縄で自閉することを許さなかった。1962年、アメリカ側からの強い要請に基づき、それまでのパイン缶の輸入は台湾・マラヤ連邦に限定した割当制を撤廃し、世界各国からの輸入を受け入れることとなった。ここからハワイやフィリピン産といったアメリカ圏のパイン缶が日本へ輸入されるようになり、その後のパイン缶輸入自由化への兆しが見え始めてもいた。

## (2) 沖縄と国府・国民党をめぐる関係

1960年前後のパインブームの頃から沖縄の農村では人手不足が問題化する。この背景には日本本土の高度経済成長や沖縄県内の建設事業などに農村労働人口が吸収されていったことがある。こうした人手不足を補うために、1962年に林發が工場長をつとめる琉球殖産のパイン工場に台湾からのパイン女工が試験的に導入された。日本の敗戦後、日本籍民の台湾人から中華民国籍の華僑へと、国籍を自らの意思とは無関係に切り替えられた林發は、八重山華僑のトップとして台湾をたびたび訪問し、台湾のパイン産業の視察も行っていった。台湾からのパイン女工の導入は林發の発案によるものであった。

台湾パイン女工の導入は成功し、他社も導入許可を強く要請する声は年々強まっていった。そこで、琉球政府は1966年から「技術導入事業」として沖縄への非琉球人の雇用を開始することになった<sup>11)</sup>。技術導入事業によって台湾のパイン女工をパイン技術者として招くことが可能となった。最盛期にはパイン業のみならずさまざまな業種による募集によって年間二千人ほどの人びとが台湾から沖縄へ渡った。これは同時期の日本本土でも人手不足解消のために外国人労働者の受け入れが検討されたものの戦前の強制労働の記憶がまだ生々しく残るなか、消極的な姿勢が強かったのに対して、当時の琉球政府内では「沖縄の労働市場を外国人が圧迫しない」ことを基準に受け入れの可否が決められていたことと比較すると対照的である。

沖縄ではかつての植民地台湾から技術導入事業によってやってきた人びとのことを「台湾での生活が苦しく、出稼ぎにやってきた」とみる向きが多かった。当時の沖縄では日本本土での高度成長を背景にした本土への就職が盛んであった。これだけでなく、沖縄での海洋博開催に先駆けてのインフラ整備なども農村から都市部への人口流出を加速し、人手不足となっていた。このため、沖縄では賃金が安いために働き手の見つからない職であっても台湾ではなり手が現れるほど職がないのだと誤解をうけていた。技術導入でやってきた技術者への賃金が地域住民の賃金よりも安く設定されていたこともこうした誤解に拍車をかけた。しかし、こうした沖縄側での理解は、台湾での実態とはかけ離れたものだった。まず、台湾においては政策によりパイン女工の賃金はもともと低く抑えることで競争力をつけていた。また、当時の沖縄ではドルが流通していたため、沖縄の地域住民よりも安い賃金水準であろうと台湾で同じ仕事をして働くよりも何倍もの高収入となるため働く側にとっては問題にはならなかった。さらに、先述したように、1960年代の台湾でも工業化による農村人口の流出が生じていた。このため、台湾からのパイン技術者送り出しは職にあぶれた者を送り出すといった安易なものではなかった。台湾と沖縄のパイン工場間で人材の奪い合いが実態であった。

台湾と沖縄で労働市場の需給が逼迫するなか技術導入事業によるパイン女工の導入が継続できたのは国府・国民党の対「琉球」戦略とそこから生まれた国府・国民党と沖縄の政財界とのコネクションが強く働いたからである。国民党首脳部は戦後処理において、琉球は日本の支配から切り離すという立場をとっていた。1952年の奄美施政権返還から、アメリカ・日本に対しても明確に自国の立場を主張するようになっていた。1958年には台湾において沖縄との交流を推進する「民間団体」として中琉文化経済協会が設立される。協会のトップには国民党幹部で国民党の国際戦略・海外工作を担っていた方治が就いた。当時の沖縄では台湾をかつての植民地としてみるのが主流であったのとは対照的に、方治は前近代の国際秩序

11) 技術導入事業の詳細については、八尾 [2013] を参照。

にもとづき、「中国」を兄、「琉球」を弟としてみなし、兄が困っている弟を助けることは当然であると周囲には語り、「琉球」の日本復帰を阻止するためのさまざまな「中琉親善」事業を展開した。中琉文化経済協会を通じて沖縄側の人士との交流が深まり、1965年には沖縄に中琉協会が設立され、宮城仁四郎が会長となった。この翌年からの技術導入事業は中琉文化経済協会と中琉協会が主たる窓口となって人材の送り出しと受け入れが行われていた。国府・国民党は自らの国際戦略に則り、政府内および民間企業との利害調整にあえて奔走しながら技術導入事業による台湾からの技術者の送り出しを継続させていたのである。

この技術導入による台湾から沖縄への人の移動には、旧植民地・台湾からかつて日本籍民であった人びとが流入しただけではない。人数としては200名程度でそれほど多くはないものの、1966年から1968年にかけての時期に戦後の東アジア・東南アジアの混乱によって、中国大陸や東南アジアから台湾へ渡った人びとが沖縄へと再移動していた。こうした再移動の背景には、中琉文化経済協会の理事長であった方治が、戦後、中国大陸や東南アジアの戦乱などを避けるために台湾へ渡った人びとを支援するために設立された、中国大陸災胞救済総会（以下、救総と記す）を幹事長として牽引していたことがあげられる。救総で方治が取り組んでいた台湾に生活基盤をもたない人びとへの就労支援事業が、沖縄での技術導入事業にも結びつけられた。この結果、戦前の日本帝国時代の台湾との結びつきや戦後の冷戦体制の構築による英米圏から在沖縄米軍基地周辺への人の移動とも異なる、国民党の「反共のネットワーク」とでもいうような国際ネットワークによる人の移動経路が出現したのである。このように技術導入による沖縄への人の移動は旧日本帝国の枠組みを超える、冷戦期の自由主義陣営からの重層的な移動ネットワークによって構成されていた<sup>12)</sup>。

こうした中国大陸出身者・華僑がいる一方で、技術導入事業による派遣の大部分を占めていた台湾本省人のなかには経済的には恵まれていたにも関わらず、国民党一党独裁による台湾の抑圧的な状況に嫌気して沖縄での求人に応じた人びとが少なからず存在する。彼らにとってみれば、技術導入事業は台湾を抜け出し自己実現のためのチャンスとして認識されていた。

技術導入事業は台湾と沖縄の関係を深める目的はあったものの、前近代の歴史に根ざした国府の「琉球」認識と、台湾をかつての植民地としてしかみない沖縄の地域住民の台湾認識、そして、台湾から沖縄へ実際に渡った人びとの認識はお互いに影響や変化をもたらすこともなくすれちがったままとなった。沖縄と台湾の関係は、地理的には近いにも関わらず、自己と他者の認識はこのように遠く離れたままの「近くて遠い」ものに過ぎなかった。

1972年5月、国府・国民党側の働きかけもむなしく沖縄施政権は日本政府へ返還された。

12) 沖縄の製糖会社の社史には、技術導入事業により台湾からやってきた大陸出身の退役軍人が沖縄滞在中に香港経由で大陸に残した家族へ手紙と送金を行おうとしたエピソードが記されている。第一製糖株式会社記念誌編集委員会〔1980〕を参照。

上述したとおり、沖縄のパイン産業は戦前の台湾が担っていた日本への供給地としての地位を引き継いでいた。技術導入事業をパイン産業に限ってみるならば、国民党の意図とは裏腹に、日本市場向けに生産される沖縄パイン缶への人的支援は日本本土と沖縄との結びつきを崩すことには結びつかなかった。また、同年九月には日華断交により、日本政府と国府との公式的な関係も断たれることとなった。技術導入事業は施政権返還の翌年も継続するための準備が進められていたものの、日華断交によって打ち切られた。沖縄側では台湾からの送り出しが途絶えた後、韓国からの受け入れをおこなった。旧日本帝国の植民地・韓国からかつては日本籍民であった人びとが沖縄へ渡ってきたものの、台湾とは異なり、パイン産業のなかった地域の人びととは連携がうまくいかず、1977年には技術導入事業自体が打ち切られることとなった [外村・羅 2009]。この後、沖縄のパイン産業も人手不足を補うべく機械化がすすみはじめる。

表3 沖縄県におけるパインの生産高（1957-1985）

年	収穫量 (t)
1956/57	1,541
1960/61	28,813
1964/65	47,752
1969/70	101,847
1975	64,500
1980	56,200
1985	41,100

(出典：『沖縄統計年鑑』および農林水産省『果樹生産出荷統計』より作成)

### III 1990年代以降のハワイ・台湾・沖縄のパイン産業

#### 1 1990年代以降のハワイにおけるパイン産業の観光化

1990年代以降もハワイでのパイン産業は人件費の安いフィリピン・タイ産のパイン缶との競争に勝てず生産量の面では衰退の一途をたどる。パイン缶工場も次々と閉鎖になり、2007年にはハワイで最後のパイン工場が閉鎖となった。マウイパイナップル商事はこの最後のパイン工場に入荷するパインを日系の生産者から買いつけていた。工場閉鎖後も2009年まではこの生産者から生食用のパインの購入を行っていった。現在ではパインは生食用のものだけが生産され、生産量そのものも大きくはない。

このようにパイン産業そのものは衰退したものの、ハワイにおける基幹産業のひとつでもある観光産業のなかで過去のパイン産業の歴史は観光資源化されている。たとえば、ドール

は農場や缶詰工場の跡地をお土産品売場や映画館などに転用している。お土産品売場では、パインの加工食品のみならず、かつてのパイン缶などのデザインを活かしたTシャツやバッグなどが売られてもいる（写真2）。



写真2 ドールプランテーション

## 2 1990年代以降の台湾におけるパイン産業の「復興」

台湾のパイン産業は台湾の工業化や台湾をとりまく国際状況の変化によって衰退するかにみえた。しかし、1990年代以降は生産が回復していく（表4）。この回復の背景には台湾経済の成熟化がある。経済発展により、台湾の国内市場がパインの消費地として十分な規模を持つに至ったのである。台湾パインは、その大半が外貨獲得のために輸出されるものから、台湾で暮らす人びとが自分自身で消費するものへと今や完全に転換したのである。かつてのバナナやエビをめぐる議論は、生産者と消費者が世界システムのなかで分離している不公正な状況を民主化することを訴えていた。現在の台湾におけるパイン産業の状況は確かに生産者と消費者との間のギャップを解消したと言ってよいだろう<sup>13)</sup>。

台湾自体の経済成長による変化がある一方で、国際情勢の変化もパイン産業に影響を及ぼ

している。かつての宗主国・日本や戦後の保護国とでもいうべきアメリカへのパイン輸出は減少傾向にあるのに対して、馬英九政権期に中国向けの輸出が急激にシェアを高めている。この背景には、2008年末より台湾と中国との間で人とモノの行き来に関する制限が大幅に緩和されたことがある。こうした中国の経済面での台頭と台湾における馬政権下の経済運営は台湾経済と中国経済の結びつきを強める方向に働いていたことの一端を示している。

表4 台湾におけるパイン生産および輸出推移（1990-2015年）

年	生産量	輸出全体	(中国)	(香港)	(日本)	(大韓民国)	(アメリカ)
1990	234,629	8,271	-	243	7,255	164	194
1995	256,421	1,418	0	72	1,307	-	24
2000	357,535	1,964	3	98	1,676	-	10
2005	439,872	3,035	324	225	1,793	375	67
2010	420,172	4,984	2,222	319	2,007	194	69
2015	493,998	47,257	42,971	577	2,530	37	162

(出典：行政院農業委員会『農業統計』より作成。単位はトン)

### 3 パイン缶の輸入自由化による沖縄のパイン産業の変化

1987年11月15日、ガット・ウルグアイラウンドでパイン缶の輸入自由化がなされる見通しであることが報じられた<sup>14)</sup>。これまでみてきたとおり、「戦後」、日本政府は台湾産も含めて海外産のパイン缶に高関税をかけ、沖縄のパイン産業を保護してきた。パイン缶の輸入自由化とはパイン産業にとっての「戦後の終わり」に等しい事態であった。パイン産業関係者は強く反対の意を示し、当時の沖縄県知事であった西銘順治はパイン自由化阻止を政府に要請した<sup>15)</sup>。西銘は「戦後」の沖縄における利益誘導型の保守政治家として1978年から1990年にかけて三期連続で沖縄県知事を務めた<sup>16)</sup>。新聞に掲載されたパイン生産農家のコメントには

13) 台湾の現状は、経済的に自立をただけでは国際社会における自決権の行使をめぐって大国との間に生じる不公正の問題を根本的に解消するには至らないという限界も示している。

14) 「パイン缶詰 自由化は必至の情勢 政府 近く米へ受け入れ伝達」『琉球新報』1987年11月15日。

15) 「パイン缶自由化の阻止を 西銘知事が要望」『沖縄タイムス』1987年11月18日。

16) 西銘は利益誘導型の政治家として自民党内では田中派に属していた。西銘県政の特徴は、沖縄文化の独自性を評価しつつ、沖縄施政権返還後の沖縄と国の方針との一体化（本土化）をおしすすめようとした点にある。その一方で、田中派は親中派であったものの、西銘自身は沖縄施政権返還以前から台湾の国民党との親交があったため、生涯中国を訪問することはなかった。また、沖縄では保守・革新ともに米軍基地問題の解決に向けて行動することが得票にもつながることを背景に、西銘は沖縄出身の政治家としては初めて日本政府を通さずに米国へ赴き基地問題の解決を訴えた人物でもある。西銘を台湾という切り口で見つめると、日本本土の保守の枠には必ずしも回収されない、沖縄保守の独自性を垣間見ることができる。こうした、沖縄は日本国の一部と認めつつも、日本・米国のみならず、台湾や中国とも向き合いながら沖縄の独自性も同時に認めていた西銘にとっての「戦後」や、沖縄を

「パインは伝統的な作物で地域経済を支える大きな柱。もし自由化になれば、パイン農家は壊滅してしまう。何としても阻止していこう」（下線部は筆者による加筆）とあり<sup>17)</sup>、パイン生産が本格的に開始されたのは戦後であっても沖縄の農家はパインを「伝統作物」として認識するようになっていたことがうかがえる。

時間は少しさかのぼるが、1960年代から沖縄のパイン産業では、台湾で実施されたようなパイン工場の整理統合やパイン農家と加工業者間の安定的な買取制度づくりが課題とされてきたものの実現には至らなかった。こうしたなか1970年代のオイルショックによる低成長の時代に入ると高級品であったパイン缶の売り上げは減少し、経営的な体力がなく操業を停止するパイン工場があらわれだした。1980年代には琉球殖産すらもパイン工場を売却するに至った。さらに、1985年のプラザ合意後にすすんだ円高は輸入パイン缶の価格を押し下げ高関税率の効果すら吹き飛ばしてしまった。沖縄のパイン産業は業界をあげて合理化をすすめ、競争力をつける状態にはなかった。

1990年にパイン缶輸入自由化が開始されるとパイン工場の経営状況はさらに悪化し、1996年には石垣島からもパイン工場が消滅してしまう。このことをきっかけにして、石垣のパイン農家は加工用パインの生産から生食用パインへと品種を切り替えていった。その後、パイン生産は再生産のできる価格帯で販売できる種に限って生産・販売されるだけとなり、収穫量の低減にはいまだに歯止めがかかっていない（表5）[新井・永田 2006: 35-49]。

表5 1990年代以降の沖縄のパイン生産量

年次	収穫量 (t)
1990	31,900
1995	25,700
2000	11,200
2005	10,400
2010	8,780

西銘や宮城は本土との格差是正と沖縄経済の自立を目指して、粘り強い交渉の結果、中央から予算や保護を引き出してきた。こうした利益誘導による再分配を軸にした政治は、結果から見れば、沖縄の地域経済の自立よりも日本経済への依存体質を深める結果にしかならなかった。とりわけ、パイン産業は戦前の植民地・台湾から宗主国・日本への供給という戦前

めぐる自己と他者の認識を読み解くことは今後の沖縄・台湾関係史における重要な課題のひとつであることを指摘したい。

17) 「パイン自由化『生産農家の犠牲許さぬ』本島各地から三千人決起『阻止』で強い決意 名護市」『琉球新報』1987年11月21日。

の植民地経済の構造をほぼそのまま沖縄へと移し、日本市場への従属ありきの構造によって支えられていた。この構造自体に変化はないため、沖縄にとってパイン産業の隆盛が沖縄経済の自立へと結びつくことはなかった。パイン産業への保護打ち切りの直前に沖縄で開催されていた「海邦国体<sup>18)</sup>」が沖縄の総合優勝で幕を閉じた際に、西銘は「沖縄の戦後は終わった」とコメントしたものの<sup>19)</sup>、それが図らずも沖縄のパイン産業にとっての「戦後の終わり」と重なったことは歴史の皮肉に思える。

この後、国際化・グローバル化と呼ばれる時代の趨勢は小さな政府を指向する経済の新自由主義の潮流と結びつき、沖縄だけでなく日本全体で中央から地方への利益誘導によってすすめられていた日本経済の所得再分配の仕組みそのものが衰退していった。沖縄のパイン産業の衰退はこうした潮流の端緒として位置づけられる。

先にも触れたとおり、現在の沖縄でのパイン生産は、生産量自体が低減し続けている。だが、筆者は現在の沖縄のパイン産業の現場を、単に衰退したとみるのではなく、かつての植民地経済からの転換、あるいは自立へと結びつく側面があることを指摘したい。まず、パインの生産量自体は落ち込んでいるものの、輸送技術やネットの発達により生産者と消費者が直接結びつくことが可能となった。この結果、高付加価値のつく、採算のとれる生食用パインの生産への転換が促された。また、沖縄島北部の東村ではパインをシンボルとした地域おこしプロジェクトが発足した。このプロジェクトのなかでパイン缶工場の操業も復活している。

## むすびにかえて

本稿ではパイン産業を題材に、戦前から戦後にかけてのアジア太平洋地域における複数の勢力圏の秩序変動のなかのモノと人の移動を検証した。

パインは、パイン缶製造をつうじて高度な産業化を遂げると同時に輸送性も獲得し、世界経済における重要な製品のひとつとなっていく。パイン産業におけるモノと人の移動の特徴は戦前の列強の中心間経路ではなく、周縁間で生じていた点にある。ハワイの先進的なパイン経営のノウハウを台湾へと移そうとしたことや第二次世界大戦後をきっかけとする列強のパイン産業の移転も周縁間の移動となっている。このことはパイナップルの生育条件による制約よりも近代世界システムの拡大によるグローバルな秩序の再編がより強い影響を及ぼ

18) 1980年に沖縄での国体開催が決定され、これを「海邦国体」と銘打ち1987年の開催にむけた準備がすすめられた。だが、大会開催期間中に日の丸焼き討ち事件が起き、その後、右翼による報復事件にまで発展した。海邦国体に端を発したこうした一連の事件は、日本が沖縄の住民を同じ日本国民としながらも、戦中から「戦後」にかけて沖縄に強いた負担を直視することも、歴史的和解をすることもせずに日本との一体化を図ろうとするものの限界が露呈したといえる。

19) 『沖縄の戦後終った』西銘知事 国体は予想以上の成果『琉球新報』1989年10月30日。

している。

これまでの帝国史や植民地史研究では同一の帝国内での移動が題材となってきた。台湾から沖縄へのパイン産業の伝播に伴うモノと人の移動も、一見すれば同一帝国内での移動という枠組みで議論できると筆者自身も本稿での分析に取りかかる前は考えていた。しかし、旧日本帝国の枠組みを超えて、アジア太平洋地域の地域秩序の変動がモノと人の移動に大きな影響をおよぼしていることの一部が期せずして明らかとなった。

まず、アジア太平洋地域の「周縁」間でのパイン産業の移転には、ハワイ・台湾・沖縄という島嶼部が前近代の地域秩序から列強による支配への再編されていった歴史と輻輳している。ハワイや沖縄ではほぼ同時期に大国によって王朝が滅亡し、台湾も日本帝国の版図へと編入されていった。日本・沖縄からハワイへ渡った移民はやがてオアフ島のパイン生産者の大半を占めるようになった。台湾におけるパイン産業の近代化やハワイ型経営のノウハウの移入は、ハワイの「日系人」が支えていた。さらに、1935年の台湾におけるパイン工場の経営統合は、結果として台湾人による沖縄へのパイン産業の移転を促し、このことが戦後の沖縄における「パインブーム」の基盤となった。

次に、日本帝国が崩壊し、アジア太平洋地域が冷戦体制による地域秩序に再編されてからは、いわゆる自由主義陣営では、ハワイ・台湾・沖縄が、より人件費の安いフィリピン・タイのパイン缶に世界市場でのシェアを奪われていき、1990年代以降に進展するグローバル化のなかでハワイ・沖縄からはパイン工場はなくなり、工業化による経済発展を遂げた台湾だけがパインを地産地消し、生産量を大きく伸ばすという対照的な状況となっていた。この間も、台湾と沖縄では戦前の台湾総督府官僚・渡辺正一が戦前に描いた青写真にもとづいて指導を行っていたり、八重山のパインの「天皇」と呼ばれた林發が台湾と沖縄を行き来して、パイン産業の発展に尽力したりもしていた。ハワイでは、フィリピンへの産業移転がなされつつも、フィリピンでもハワイでもフィリピン系がパイン栽培に従事し、日系人もパイン工場が2000年代に閉鎖されるまでパインを納入していた。

このようにアジア太平洋地域では、パインをめぐる国際移動には、アメリカ圏・中華圏・旧日本帝国圏という複数の勢力圏の移動ネットワークが重層的に折り重なっている姿が析出された。たとえば、ハワイから台湾には近代パイン産業のシステムを導入するためにモノと人が移動する一方で、台湾から沖縄にはかつての日本籍民であった人びとのみならず、国民党の海外ネットワークに結びついた人びとの移動が見られた。沖縄と台湾の間では、旧日本帝国という同一帝国内の移動だけでは捉えきれない、複数の勢力圏を結ぶ移動ネットワークが重層的に絡みあっている。

こうした国際移動をめぐる歴史は、一国史や地域史の枠組みからは漏れてしまいやすい。だが、モノと人の移動が社会に与えるインパクトを正確に考察するには、これまでの同一帝

国圏内という枠組みを越えるより広い地域の枠組みによる分析が必要であることをパイン産業の事例は示している。パイン産業という窓からアジア太平洋地域を臨むと、同一の帝国とその植民地という枠組みや、複数の帝国間での比較という視点からも汲み取りきれない風景がみえてくる。ここから見えてくるもののなかで、より重要なものは、たとえば、林發のように大国間の地域秩序の変動に翻弄されながらも、自らの生活基盤を確立しようともがいた民衆の姿であろう。ハワイ・台湾・沖縄からフィリピン・タイへのパインの生産拠点の移動は、後者の発展に寄与したという点を強調するような、かつての「近代化論」を焼き直したような議論が未だにある [Bartholomew, Hawkins and Lopez 2012]。複数の勢力圏がひしめくなかで移動しながら生きてきた人びとの視点は、こうした経済発展のみに注目し、その発展の恩恵を十分には受けられない人びとの存在を見ようとしめない議論を批判的に検証する足がかりとなる。複数の勢力圏間を結ぶモノと人の移動についての研究は今後、ますますその重要性が認識されるようになっていくだろう。

## 謝 辞

本論文の執筆にあたっては植野弘子先生を始めとする科研グループのメンバーだけでなく、飯島真里子先生・内海愛子先生・鈴木佑記先生・谷垣真理子先生・西村一之先生・箕曲在弘先生・三尾裕子先生（50音順）など多くの先生方からのご助言をいただいたことをここに記して感謝する。なお、本論文は、基盤研究(A)「帝国日本のモノと人の移動に関する人類学的研究—台湾・朝鮮・沖縄の他者像とその現在」（研究代表者：植野弘子，研究課題番号：25244044）および基盤研究(C)「越境する沖縄のパイン産業の基礎的研究—台湾・ハワイとの結びつきを中心に」（研究代表者：八尾祥平，研究課題番号：17K04165）による研究成果の一部である。

## 参 考 文 献

[日本語文献]

新井祥穂・永田淳嗣

2006「沖縄・石垣島におけるパインアップル生産の危機と再生」『東大人文地理学研究』  
17: 35-49.

奥野修司

2005『ナツコ——沖縄密貿易の女王』東京：文藝春秋.

北村嘉恵

2014 「パインアップル缶詰から見る台琉日関係史」『境界研究』特別号：133-139.

関沢俊弘

2011 「植民地台湾における日系パイン缶詰工場の経営——台湾鳳梨缶詰株式会社を事例として」『経営史学』46(1): 29-55.

第一製糖株式会社記念誌編集委員会

1980 『第一製糖株式会社二十周年記念誌』沖縄：第一製糖株式会社.

外村大・羅京洙

2009 「1970年代中期沖縄の韓国人季節労働者—移動の背景と実態」『移民研究年報』15: 77-95.

鶴見良行

1982 『バナナと日本人』東京：岩波新書.

鳥越皓之

2014 『琉球国の滅亡とハワイ移民』東京：吉川弘文館.

野入直美

2008 「生活史から見る沖縄・台湾間の双方向的移動」『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』蘭信三（編），559-592 ページ，東京：不二出版.

八尾祥平

2013 「戦後における台湾から「琉球」への技術導入事業について」『帝国以後の人の移動——ポストコロニアリズムとグローバリズムの交差点』蘭信三（編），595-623 ページ，東京：勉誠出版.

松田良孝

2004 『八重山の台湾人』沖縄：南山社.

宮内泰介・藤林泰

2013 『かつお節と日本人』東京：岩波新書.

村井吉敬

1988 『エビと日本人』東京：岩波新書.

2008 『エビと日本人II——暮らしのなかのグローバル化』東京：岩波新書.

林發

1984 『沖縄パイン産業史』沖縄：沖縄パイン産業史刊行会.

渡辺正一

1943 「臺灣に於けるパイン栽培の沿革現況及将来」『臺灣經濟叢書』10: 22-48.

1966 「東南アジア諸国におけるパインアップルの改良と技術交流の可能性に関する研究」『熱帯農業』10-2: 123-140.

[参考資料]

『沖縄タイムス』

『琉球新報』

[中国語文献]

陳怡文

2005 『亞太政治經濟結構下的臺日鳳梨貿易（一九五〇—一九七二）』台北：稻鄉出版社。

高淑媛

2007 『經濟政策與產業發展：以日治時期臺灣鳳梨罐頭業為例』台北：稻鄉出版社。

賴建圖

2001 『日治時期臺灣鳳梨產業之研究』（国立台湾師範大学提出の修士論文）

[英語文献]

Bartholomew, Duane P., Richard A. Hawkins and Johnny A. Lopez

2012 Hawaii Pineapple: The Rise and Fall of an Industry, *Hortscience* 47(10): 1390-1398.

Hawkins, Richard A.

2011 *A Pacific Industry: The History of Pineapple Canning in Hawaii*, London: I.B. Tarius.

Tsing, Anna

2015 *Mushroom at the End of the World: On the Possibility of Life in Capitalism Ruins*, New Jersey: Princeton University Press.